

2019年度社団法人日本・山陰国際サポートセンター事業報告書  
(2019年10月4日から9月30日まで)

2019年10月4日から9月30日までの期間における、一般社団法人日本・山陰国際サポートセンターの事業報告は以下のとおりであった。

- 2月より開業したが、直後にコロナ禍により出入国がかなわなくなり、留学生、技能実習生等すべての資格での外国人材確保ができない状況が続いたため、受け入れに関心を持つ事業者が少なく、出入国再開を見据えた準備作業が中心とならざるを得なかった。
- 開業以来関係機関や事業者と面会した中で、島根・鳥取地域においては、外国人材獲得に係る情報が少なく、また相談先も乏しい状況にあることがわかった。特定技能について言えば受入れ全体のプロセスを把握している機関等が無いことがその原因であり、その意味で本法人は、本来業務である入国手続きと受入れ後の支援だけでなく、受入れプロセス全体を把握し、地域の情報過疎を改善していく公益的な役割が求められていると思われる。

1. 企画戦略会議（月例及び臨時）：

2019年11月及び2020年1～9月まで月1回開催。社員の出席のもと、収集した情報の交換、活動の進行管理、意見交換等を行った。

2. 情報収集・研究

挨拶回りを兼ねた関係先訪問や、送り出し機関からの情報提供により、情報を収集し、機関誌による情報提供を実施した。

3. 情報発信

facebook を開設したが、掲載する情報が十分ではない状況である。

4. 受注活動及び受入れ体制の整備

1) 法人設立時の挨拶回り（2020年2月）

社員が手分けをして20か所の関係機関・法人への挨拶まわりを実施した。

2) 人材受入れルートの調査

ベトナム、フィリピンの送り出し機関と連絡をとり、手続きや人材の状況等について聴取した。中国寧夏については、(特非)日本寧夏友好交流協会の協力を得て状況を把握した。

3) 受け入れ事業者の開拓

介護を中心に事業者を訪問し、説明を行った。

4) 分かりやすいPR資料の作成

機関誌を2巻発行するとともに、具体的な受入れ手続き等についての資料を作成し、新しい情報を元に随時更新して、受入れ事業者への説明に利用した。

5) 受入れ体制の整備

職業紹介事業者については、無料の事業者との提携を模索したが実現せず、有料事業者と提携の予定である。また、通訳依頼者に対する説明会を開催した。(2020年2月)

5. 国際交流事業の企画・実施

企画・実施ともできなかった。